

2009年1月14日

八尾市長 田中誠太殿

日本共産党 八尾市議員団
団長 杉本 春夫

緊急経済雇用対策に関わる要望書

1月7日、参議院で「雇用と住居など国民生活の安定を確保する緊急決議」が全会一致で採択されました。現在、世界の金融市場は、百年に一度と言われる危機に陥り、国内でも深刻な経済不況が庶民の暮らしを脅かしています。一方、日本の大企業は230兆円もの内部留保を蓄え、雇用を継続する十分な体力がありながら、不況を口実に派遣、期間工などの大量解雇、下請けいじめを進めています。そのため、非正規労働者中心に失業者が急増し、中小零細企業の多い八尾市では特に倒産、廃業が相次ぎ、雇用不安、生活不安が広がっています。

日本共産党議員団はこれまで、繰り返し八尾市に緊急対策を求めてきました。今回、実現の運びとなった「緊急経済雇用対策会議」の設置にあたって、ぜひ、次の項目を実施されることを改めて要望します。

要望項目

- 1.失業者を減らすため、八尾市独自に緊急雇用を創出すること。庁内に就労相談窓口を設置すること。
- 2.中小零細企業の営業を守る対策をとること。
 - ・銀行の貸し渋り、貸しはがしを止めさせ、社会的責任を果たさせること。
 - ・中小零細企業の実態調査を行い、市独自の緊急融資制度を創設すること。
 - ・単価切り下げなどの下請けいじめを止めるよう、企業に働きかけること。
 - ・耐震補強工事など、生活密着型の公共事業を拡大し、地元業者への仕事を増やすこと。
- 3.市民生活を守るための施策を充実すること。
 - ・庁内に、緊急生活相談窓口を設置すること。
 - ・市営住宅への緊急入居を進めるとともに、雇用促進住宅への緊急受け入れを国に働きかけること。市営大正住宅の建設戸数を減らさないこと。
 - ・民間住宅への家賃補助と保証人制度の創設を行うこと。
 - ・生活援護資金を借りやすくするための制度改善を行うこと。
 - ・生活保護の申請および受理の手続きを速やかに行うこと。
 - ・国民健康保険料を引き下げ、低所得者減免を復活させること。
 - ・住民税、下水道料金、その他の減免制度を拡充すること。 以上

以上